

第2章

複雑化・多様化する世界における ジェンダー平等戦略 若者と男性の動向を軸に

伊藤 公雄

1 はじめに

2014年の春の経験から話を始めてみたい。この年、イタリアのカ・フォスカリ大学（国立ヴェネツィア大学）で客員教授として日本文化・日本社会論の連続講義をしたときのことだ。最初に1年生対象（カ・フォスカリ大学の日本語の学生は、全体で800人ほど。1年生は特に多く400人近く登録者がいるはずだ）。講義として「戦後日本における核のイメージ」のような話をした。広島、長崎、第五福竜丸とゴジラの映画の登場の背景、さらに東日本大震災やその後の福島第一原子力発電所の事故などにも触れつつ1時間ほど喋った。その後、質疑の時間になったら、次々と手が上がっているいろいろな質問が出された。「積極的に発言するなんて、さすがイタリアの学生らしい」と思っていたら、授業の後に、担当のトシオ・ミヤケさんが「今日はすごくたくさん質問が出て驚いた」と言い出したのだ。

一応イタリアをフィールドとしてきた身には、この発言は意外だった。聞いてみると「最近の学生は、周囲を見渡して自分が浮かないようにする傾向がある。だから、授業の後の質問の時間をとってもほとんど手が上がらない」ということだ。その後行った大学院生対象の講演会では、以前のイタリアら

しい「あれこれ（例のごとく、時にズレた質問も結構あったが）」多岐にわたる質問が飛び交った。こっちは、ぼくのイメージしていたイタリアそのものだった。

冒頭の1年生対象の講義では、日本からやって来た教員が、東日本大震災後の原発事故について触れたことが多くの質問を生んだのだろう。日本の事故の直後、「原発ゼロ」を国民投票で決めた社会に暮らす若者としては、強い関心を持っていたのだろうとは想像がつく。問題は、通常は、「ほとんど授業の後で質問しない」学生たちの態度の方だ。まるで日本の学生のように、とその時思った。

2 変容する日本の若者意識

ちなみに、日本社会でこうした周囲に過剰とも思われる配慮をする傾向を若い世代が強く持つようになったのはいつか、といえ、ある程度データから推測できる。おそらくは1980年代のことだ。当時、記憶に残った調査があったからだ。NHK放送世論研究センターが実施した意識調査の報告書『日本の若者』（1986）である。これを見ると極めて興味深い傾向が伺える。対象にしているのは当時13歳から29歳の「若者」である。回答を見ると、「人並みに暮らせれば満足だ」（80%）、「自分の考えを押し通さないで、人の意見に合わせる」（58%）、「社会や他人のことよりも、まず自分の生活のことを考える」（63%）、「自分に忠実に生きる」（78%）、「なるべく苦勞したくない」（71%）、「相手のプライバシーにも深入りしたくないし、自分にも深入りさせない」（79%）、「相手の話が面白くなくても、熱心に聞くようにしている」（78%）、「相手のプライドも傷つけないし、自分のプライドも傷つけられたくない」（83%）と、現状肯定への指向性ととともに、「自分」と「他者」の間に「距離」をおくことで自分を守るような生活スタイルが、この時期、ほぼ定着し始めたのだと思われる（伊藤、1991=2017所収など参照）。

これに先立つ形で、日本では若者の「保守化」として指摘されるような事

態が生じていたこともおさえておこう。当時の総理府による青年意識調査(15歳から24歳対象)によれば、1970年に「日本社会に満足」と回答した割合は33.3%であったものが、1975年には、43.8%へと増加し、他方で、「学校の生活に何か望むことがあるか」の質問に「ある」と答えた割合は、75.7%から47.7%へと大幅に減少している。NHKの若者調査(20歳から24歳)でも、1973年には「革新寄り」「保守寄り」の割合がそれぞれ31%、20%であったものが、5年後の78年には、それぞれ19%、32%と、保革の逆転がはっきり見てとれる。

現状を一定「肯定」しつつ、他者と適正距離をとって自分を守るかのようなライフスタイルが1980年前後から日本の若い世代に広がっていったということだろう。

このような1970年代に生じた若い世代の意識変化は、現在の日本でも継続しているようだ。電通マイクロミルが2019年に実施した「令和 若者が望む未来調査 2019」を見ると、「人と話す時はできるだけ自分の存在をアピールしたい」は「当てはまる」が6%、「やや当てはまる」で26.5%、「自分の意見を言うとき、みんなに反対されないか気になる」に「当てはまる」22.8%、「やや当てはまる」42.5%と合計65%の若い世代が、「周囲から浮くこと」を忌避する傾向が見出せる。

3 再帰的近代化＝個人化する世界

実は、こうした他者から距離を取る文化(「距離の文化」ととりあえず呼んでみたい)は、現代社会学における「再帰的近代化」という視点と重なるところがあると考えている。再帰的とはreflectiveの日本語訳だ。「反省的」とも訳せる言葉だ。簡単にいえば「もう一度自分のところに戻ってくる」とでも考えたらいいだろう。

「再帰的近代」の議論で知られるイギリスの社会学者アンソニー・ギデンスは、現代社会を近代社会がより高度化したハイモダン(高度化した近代)

の社会としてとらえている。ハイモダン社会において、個々人は、再帰的に自己を調整するようになるというのが彼の見立てである。

現代社会は、彼が呼ぶところの「脱埋め込み」現象が広がった時代である。この「脱埋め込み」とは、それまで人々が「埋め込まれ」ていた（自分の所属する家族や社会集団が維持してきた）安定した「ものの見方」とか「ルール」から、個々人が切り離されていく状態を意味する。これまでの社会では、世界への向き合い方や他者との相互作用が安定した秩序をもっており、人々は、自分が「埋め込まれ」てきた「枠組み」に従って生きれば、それなりにスムーズに生活ができた。

しかし、社会の多様化が深化し、世界が複雑化してくると、昨日まで通用していたものの見方や考え方は、安定性を失ってしまう。個々人は、これまでの安定した自己像や他者像、さらには社会像を失い、常に周囲をモニタリングしつつ、自分の位置を調整することが求められる。周囲の状況をそのつど判断し、それに対応して自己の位置を常にとらえ返し続けるような事態が生じるのだ。これが「再帰的近代」という見方である。ほとんどの人に共有されていた（はずの）基本的な原理の喪失（リオータルなら「大きな物語の終焉」と呼ぶところだろう）といった事態もこの再帰的近代化の結果である。このような常に周囲をモニタリングしながら自分の立ち位置を探る「私」の存在を「再帰的自己」と呼ぶ。

なぜこうした「脱埋め込み」が起こるのだろうか。背景には、身の回りの世界の複雑化（安定した世界像や社会像がみえなくなる）や、（その結果でもあるが）「何が真実か虚偽か」がその場その場の状況によって左右される事態が生じたという事情があるだろう。また、何よりも、直接経験ではなくメディアによって媒介された「経験」がよりリアルに感じられるような「現実」とのかかわり方（リアルな身体感覚の喪失）の広がりも影響を与えているだろう。

こうした再帰的近代は、社会の「個人化」につながると言われる。ここでいう「個人化」とは、ギデンスと並ぶ現代の社会学者であるウリッヒ・ベックの議論がよく知られている。彼は、近代社会が高度化した現代を「第二の

近代」と呼ぶとともに、第二の近代の特徴として（再帰的近代化論を踏まえつつ）「個人化」を取り上げる。近代社会は、それまでの伝統的な共同体から個人の解放と自由を実現した。その一方で、家族（近代家族）と労働の場という比較的安定した人間関係が形成された。しかし、第二の近代においては、家族も労働の場も個々人の拠り所としての性格を失い、個人はそのまま「社会」に投げ込まれることになる。これが「個人化」である。

「個人化」した社会では、個々人は自由に人生の選択が可能である。その一方で、こうした選択は、リスクや不確実性を前提とせざるを得ない（かつてのように「ある条件があれば、結果は多くの場合予想ができる」というような未来像を描くことは困難になる）。しかも選択の結果は、自己責任として扱われる傾向が強まるのだ。

多くの人が共有していた共通の枠組みやルールの弱体化をとまなう「個人化」は、それを生み出した多様性や複雑性をさらに増加する社会をさらに増幅させていくことになる。そのことはまた、周囲のモニタリングの必要性の増大と個々人に自らの「自己責任」による「選択」を迫られる構図をさらに強化していくことになる（実は、この自由な「選択」と思われるものが「個人」を超えた外部要因にも大きく規定されてはいるのだが）。この自己の選択による自己責任の社会は、不安とリスクに満ちた社会でもある。「脱埋め込み」による「再帰的近代」は、自分の立ち位置が安定しない不安とリスクに囲まれた時代でもあるのだ。

若い世代は、これまでの枠を超えて、自己イメージも含めて多様化する社会に対応しつつ、自己の立ち位置を探りながら生きている。しかし、現代社会は、このように複雑化・多様化した社会に対応した生活スタイルや社会制度を十分に準備しているとは言い難い。現代社会は、「近代」の展開の中で大きく変化したにも関わらず、私たちの「文化」（ものの見方、考え方、振る舞い方なども含む）は、それに対応しきれていないのだと思う。このことは、現代社会を「生きる」うえで、多くの課題を若い世代に生み出している。

多様化の中で生じつつある新しい倫理=生活スタイルにおける原則とはい

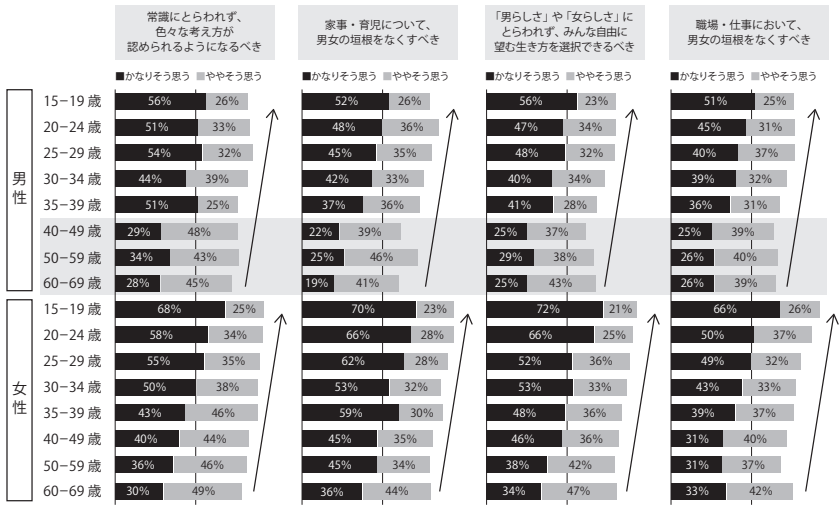
え、不安定な複雑化・多様化した社会にも（というかだからこそ）、いくつかの普遍的な「倫理」のようなものも生まれつつある。特に、若い世代の間には、国際的に見てもある共通した傾向が芽生えつつあるように見える。つまり、「自己責任」のルールは「他者への配慮」と繋がっているし、自己（とその周辺）を守りたいという思いは「攻撃性・暴力への忌避」や「他者への一方的な非難や批判の回避」とも連動している。また、「平等性・公正さ」つまり、あらゆる人の人権という視座とも結びついているように見える。そこには「上から目線」や「マウンティング」への忌避、上下関係からの「押しつけ」への強い反発なども見出すことができるように思う。

ジェンダーをめぐる意識の変化も若い世代の特徴だ。簡単にまとめれば、フェミニズムの第二の波の後に生まれた世代（1980年代以後生まれのいわゆるミレニアル世代以後）は、物心ついた段階で、すでに社会的に共有されていた女性の人権の考え方を受容している人がほとんどだと思う。

実際、さまざまなデータが、上の世代よりもジェンダーの縛りから自由になりつつある若い世代の傾向を示している。

例えば、クロス・マーケティングが2021年6月に全国3200人の15歳から69歳の男女を対象に実施したLINEによる調査「ジェンダーレス・多様性についての意識と実態調査」によれば、「常識にとらわれず、色々な考え方が認められるようになるべき」「家事・育児について男女の垣根をなくすべき」「『男らしさ』や『女らしさ』にとらわれず、みんな自由に望む生き方を選択できるべき」「職場・仕事において、男女の垣根をなくすべき」の4つの質問すべてに、男女とも若い世代（1980年代以後世代=40歳未満）が、上の世代と比べてはっきりと肯定的な態度を示しているのである。特に、女性と比べて、男性の間での世代間の意識の差が大きいことも興味深い（表1）。

表1



4 若者世代と「フェミニズム」のゆらぎ

このように、「再帰的近代化」における「個人化」の進行は、若い世代にとって不安やリスクにさらされやすい状況を生み出す一方で、彼ら彼女らを固定的なジェンダーの縛りからの解放やジェンダー平等への指向性が強くなっているのは明らかだろう。

では、現代の若い世代は、「フェミニスト」なのだろうか。どうも簡単にそうは言えないようだ。むしろ、現代の若い世代は、「フェミニズムがもたらした多くの成果は受容するが、自分をフェミニストとは呼ぼうとしない」というのが、おそらくは実情のように見える。

この傾向は、日本だけではなく国際的なものようだ。例えば有名なエマ・ワトソンの国連での演説（HeForSheの国連大使としての講演）においても、彼女は、同世代がフェミニズムの価値観をきちんと受け止めているが、フェミニストを忌避していることを嘆いている。

なぜフェミニズムは受容されているのにフェミニストが忌避されるのか。そこにはおそらくいわゆる「フェミニスト・イメージ」があるのだろうと思う。もちろん、ここでいうフェミニストは、第一波フェミニズムの女性たちではない。フェミニズムの第二の波の時代の「フェミニスト」たちだ。若い世代が「自分はフェミニストではない」ということ背景には、フェミニストについてのイメージがある。中でも「女性対男性」という「二元論」的な境界線の引き方に、おそらく多くの若い世代は困惑しているのだと思う。

ただ、当時を知る者としては、この「線引き」こそが、社会的な影響力を持ってフェミニズムが拡大した理由だということもよくわかる。

実は、社会的なマイノリティが世界全体で声をあげ始めたのはそれほど前のことではない。1960年代のことだ。まずはアメリカ合衆国におけるアフリカ系の人々（いわゆる「黒人」）への人種差別撤廃の運動が広がった。そこから人類の半分以上を占める女性の権利への要求、外国人や障がいがある人の権利、先住民や高齢者など、ある「カテゴリー」に「一括り」にされ、社会的に差別されたり排除されたりしてきた人々の「当然の権利」が主張され始めたのだ。これは、ある意味で「人類史的」な出来事だったと思う。

このような社会的マイノリティのいわゆる「アイデンティティ・ポリティクス」の開始によって、社会的な属性や心身の障がいなどにより周縁に置かれ差別されたり排除されたりしてきた人々が、「あらゆる人々の人権」を掲げ、それまで「否定的」に扱われてきた「自分たち」の状況を「肯定的」に捉え返しつつ、社会の根本的な変革を求め始めたのだ。アイデンティティ・ポリティクスをとりあえず定義すれば「何らかの属性などを理由に社会的に少数派におかれていた人々が、自己認識＝自分が何者であるか、を明らかにし、共通の自己認識を持つもの同士で連帯し、正当な社会的承認を求める社会的・政治的運動」ということになるだろう（これについては、伊藤、2019b）。

しかし、その後のアイデンティティ・ポリティクスの展開に対しては、さまざまな「反応」が生じた。後で述べるように、「フェミニズムは支持するが、フェミニストではない」もまた、そうした「反応」の1つなのだろうと思う。

他方で、この「反応」の中には、最初にまず「反動的」ともいえる動きが、まず登場することになる。

5 アイデンティティ・ポリティクスとそのゆくえ

アイデンティティ・ポリティクスの発展に対して、アメリカ合衆国などで、1980年代頃から逆風が吹き始める。いわゆる「文化戦争」の開始だ。人種差別や性差別撤廃を含む1970年代に生まれたりベラルな社会や文化に対して、「伝統的な文化」（家族制度や性規範など）の復活を求める動きが、キリスト教原理主義の人たちなどによって展開されるようになったのである。ここから、ポリティカル・コレクトネスの動きやアフーマティブ・アクションなどに対する「逆差別」だという声が広がり始める。

社会的なマイノリティの差別撤廃の動きに、これまで社会的にマジョリティであった人々の中にも、この声を「当然の要求」として受容し、差別撤廃に向けてともに行動する人もいた。他方で、それまでマジョリティであるにも関わらずそのことに無自覚だった人々は、自分たちを批判する声に反発する動きも広がった。自分たちが社会的なマイノリティから「攻撃」され「差別」を受けているとして、自分たちの存在を守るための「団結」の声さえあげられるようになる。まるで、社会的なマイノリティのアイデンティティ・ポリティクスを逆用するかのような対応が展開されたのだ。これを「擬似的アイデンティティ・ポリティクス」と呼んだことがある（伊藤、2017）。アメリカ合衆国におけるトランプ現象などの背景には、こうした（かつての、また、現在の）マジョリティ（あるいはマジョリティであろうとする人々）による擬似的アイデンティティ・ポリティクスが控えていると考えられる。

こうした「マジョリティの擬似的アイデンティティ・ポリティクス」のような動きの一方で、若い世代の間には、多様化・複雑化する社会への対応の中でアイデンティティ・ポリティクスから距離をとる動きも見え始めている（これが先述した「フェミニズムは支持するが、フェミニストではない」人々の動

きと連動しているように思われる)。

背景には、アイデンティティ・ポリティクスの展開の中で、マジョリティとマイノリティの「境界線」のゆらぎや、多様な条件が重なり合うようなアイデンティティの浮上があると思われる。特に、「インターセクショナルリティ(交差性)」が語られる時代状況の中で、「アイデンティティ・ポリティクスのゆらぎ」とでもいえる事態さえ生まれている。「インターセクショナルリティ」とは「交差する権力関係が、さまざまな社会にまたがる社会的関係や個人の日常的経験にどのように影響を及ぼすかについて検討する概念」であり、「とりわけ人種、階級、ジェンダー、セクシュアリティ、ネイション、アビリティ、エスニシティ、そして年齢など数々のカテゴリーを、相互に関係し、形成しあっているものとして」考える視座である(コリンズ&ビルゲ2020=2021,p.16)。ジェンダーをめぐる議論にとって、このインターセクショナルリティの視座は、現在、不可欠の重要性を保ちつつある。

インターセクショナルリティの視点に見られるような多元化する社会では、二元論的な分析ではどうしても対応しきれない。マジョリティ/マイノリティ関係においても、ある状況ではマイノリティの人が他の状況ではマジョリティになりうる。境界線は、置かれた位置(ポジション)において流動化することさえ考慮に入れる必要がある。

とはいえ、二元論的な対応は、差別や排除の問題を発見し、状況を変えるための大きな契機になることも事実だ。他方で、「境界線」の内と外という線引きは、内向きの連帯にはプラスだが、対外的には閉鎖性を生みやすい。それは、時に「敵対的」で「攻撃的」にもなりうる。さらに、マジョリティ・マイノリティ関係の交差性は、この構図を複雑なものにせざるを得ない。

このようなマジョリティ/マイノリティ関係の構図の変容の中で、フェミニズムの流れも変化しつつある。いわゆる第三波のフェミニズムの登場である。「これまでのフェミニズムの運動と理論が一枚岩すぎるのではないか」という視点から、パンクロックなどポピュラーカルチャーの動きも含めて、「より多様性のあるフェミニズムを」という動きと言っていいたいだろう。田中

東子のいうように「伝統的で組織化されたフェミニストの運動と理論から、より拡散し、組織化されえない何かへと若い女性たちの関心は移行しつつある」のだ（田中 2012、p.35）。フェミニズムの第三波は、明らかに「フェミニズムは支持するが、（従来のような）フェミニストではない（と考えている）」人たを、より多様性や雑多性を持ったフェミニズムへと包摂しようという動きであるとともに、インターセクショナリティ概念の登場と連動した再帰的近代の「個人化」に対応した動きだったともいえるだろう。

フェミニズムの第三波に見られるような、若い世代の、公平や公正性を求め、多様性を受容し、寛容な人間関係や暴力を忌避するという新しい動きは、肯定すべきものだと思う。ただ、その一方で「再帰的自己」による「個人化」の時代を生きる若い世代の中には、「個人の課題は社会と深いところでつながっている」という視点が弱いように思うのも事実だ。「距離の文化」は、個人と（「大文字」の）社会との繋がりを、どこかで喪失することでもあるからだ。しかし、そこには多特性の承認という「強味」もある。だからこそ、多様性を担保しつつそれらの声を調整し、社会変革＝ジェンダー平等につながる必要がある。SNSを始めとする新しいメディアは、その調整の装置になる可能性を秘めていると思う。これを飼い慣らすことができるかどうか、今後の大きな課題になるだろう。

6 メンズ・クライシス（男性危機）の時代

再帰的近代における多様化の波は、若い世代や女性以上に中年以上の男性たちにより重くのしかかろうとしていることにも注目する必要がある。というのも、ハイモダンないし第二の近代は、男性主導で展開されてきた工業を軸にした産業社会＝モダン（近代）の大きな転換の時代でもあるからだ。

工業を軸にした産業社会は、男性という労働主体を中心に（女性を再生産労働＝ケア労働へと囲い込みつつ）展開してきた。また、ナポレオン以後の国民軍の形成（男性の「平等な」徴兵と女性の軍事からの排除）もまた、近代の

男女の二項図式を補強してきた。しかし、1970年代以後の情報革命・サービス化社会の拡大、さらにAIやIoTを中心においた産業構造の大きな転換は、労働の「ジェンダーレス化」（ケア労働や非正規労働に女性が割り振られる性差別的な構図を残しつつ）を進めた。新自由主義的なグローバル化の進展は、「男女」の区別以上に、「資格」や「能力」による人間の振り分けを深化させた。男たちは、「男である」というだけではすでに主導権を握れなくなりつつある。いわば「メンズ・クライシス」（伊藤・多賀・大山・大東 2022）が始まりつつあるのだ。

社会の多様化を伴う変化に対応できない男性たちの中には、「何か（男性としての既得権と思い込んでいたもの）を奪われつつある」という状況、つまり「剥奪（感）の男性化」（伊藤 2018a）が生まれつつある。これまで維持してきたと思い込んでいた「特権」の喪失は、男性側に重くのしかかりつつある。つまり、「社会的マジョリティ」であると無自覚に思い込んできた男性たちの間に危機的状況が生まれつつあるのだ。実は、これは極めて危険な事態だともいえる。無自覚なまま「剥奪感」に苛まれた男たちは、「失われた（と思い込んだ）」力の暴発＝暴力による「男性性の回復」を目指しかねないからだ。その意味で、男性をターゲットにしたジェンダー平等政策が問われなければならない（このことについては、伊藤 2021b）。

7 過渡期におけるジェンダー平等戦略

マジョリティ / マイノリティを超えて

男性性をめぐる研究が、近年広がりつつある「白人（ホワイトネス）研究」同様、マジョリティの研究であることということについては比較的早い段階で指摘してきた（伊藤 2009）。実際、現在では、男性性について語る論者もこの点についての言及が増えつつある（杉田 2021、河野 2022など）。実は、マジョリティとしての男性性の研究の中で、男性学・男性性研究は、この「マジョリティ対マイノリティ問題」を、マジョリティの側から考察し、その視

座からジェンダー平等への実践を進めようとしてきた。それゆえ、この課題が、極めて困難性を伴うものであることを、やや先取りする形で真剣に考えてきたともいえる（伊藤 2009、2019b、2021a、2021bなど）。つまり、ジェンダー化された社会の中での「マジョリティとしての男性性」という課題は、男女の非対称性という構図をとった性差別の問題において、「加害側」として位置付けられることの多い「男性」という括りをどう主体的に捉えるか、という問題と直面せざるを得なかったからだ。

すでに述べたように、マジョリティ/マイノリティという対立軸は、インターセクショナリティという視点が加わる中でより複雑な様相を見せている。実際、多様化・複雑化する社会におけるジェンダー課題は、今、やや混乱の中にあるように見える。その背景には、「女」「男」もまた「一括りにはできない」という声が、多様化する社会=再起的近代の社会において広がりつつあるからだ。

ここで「ジェンダー平等」を現時点で整理しておけば、次のようにまとめられるのではないかと思う。「これまでの男性主導社会を根本的に転換し、男女の二項図式に基づいた差別や排除の構造を撤廃すること」。これは、もちろん暫定的で過渡的な定義なのかもしれない。ただし、このように定義することでSOGIの多様性にも開かれたジェンダー平等の位置付けはできるのではないか。

社会が多様化し「境界線」が揺れ動きつつあるとはいえ、明らかにジェンダーにおける非対称性は存在している。明らかに現代社会は男性主導の状態が続いている。簡単に「女も男もない。多様性の時代だ」とは言いづらいのも事実だ。現状の男性主導社会をよりジェンダー平等の方向へと転換するために「女/男」という「境界線」は、今なお（今だからこそ）有効だと思う。しかし、その一方で、「女/男」という「境界線」を超えたさまざまな課題が、この二元論の構図の中で見えなくなってしまう恐れもある（SOGIの多様性をめぐる議論は、まさにこの点にかかっていると思う）。

二元論的な対立から対立軸が多元化した時代状況の中で、いかに「境界線」

を引くか、逆にいかに「境界線」を越えるか、その方策が問われているのだ。

繰り返すが、多様性に関かれつつ戦略的に「二元論」で対応することが必要な場合がある。しかし、「二元論」の議論に一部の若い世代は「不信感」を保ちつつある（多様な存在を「二つ」に閉じてしまうことへの違和感といってもいいかもしれない）。

だからこそ、「二元論」で対応が必要な場合でも、視野としての多元論＝対抗軸の多元性は常に意識しておく必要がある。「境界線」を無化（ジェンダーの境界線を越える）するために、時に「境界線」を引くことが必要であるとともに、引いた「境界線」は、未来に向かって越境されるべきものとして把握しておく必要があるのだ。

この問題を考えるにあたって、フランスでの「パリテ法（議員の男女同数法）」が参考になるかもしれない。女性議員の少ないフランスでは、2000年、憲法改正を伴ってこの法律が生み出された。この時、「SOGIの多様性を視野に入れないで、男女の二項で考えるのはおかしい」「（女性を強調するのは）女性のナショナリズム」（エリザベート・バダンテール）だという声（「平等主義の普遍主義派」と、いわゆる「差異派」（男女を分けるべきだ）との論争があった。興味深いのは差異派にも2つの流れがあったという点だ。男女を単純に分ける「本質主義的」差異派と、「女性と男性との性差は歴史的・社会的に構築されたのであり、その結果生じた男女の格差＝文化的・社会的差異は積極的に埋めるべきだ」という「文化的」差異派である。結果的には「男女の差異」を認めたくえでのパリテ（男女同数法）になったわけだが、この法律の結果、フランスにおける国民議会の女性議員は4割近く（世紀の変わり目の頃には日本とそれほど違いがなかったのに）に急上昇し、地方議会はほぼ半々になっている。「男女」の二項図式による「境界線」が、ジェンダー平等に向けての大きな一歩を生んだということだ（伊藤 2022）。

こう考えると、マジョリティ/マイノリティという対立軸は、揺れ動く「境界線」の中で、戦略的に展開されなければならないのだということがわかる。

もちろん、目指しているのはジェンダー平等である。ジェンダーに縛られた社会を本格的な個々の多様性が担保される社会へ、さらに、あらゆる差別や暴力のない社会の構築に向けて、マジョリティ/マイノリティと「境界線」をめぐる「政治」は、再帰的近代=多様化と複雑化の深まりの中で新たな一歩が求められているように思う。

参考文献

- Collins, P.H. and S.Bilge., 2020 Intersectionality, 2nd Edition, Polity Press. (小原里乃訳・下地ローレンス吉孝監訳『インターセクショナルリティ 交差性とは何か?』人文書院、2021年)
- Beck, U.and E.Beck-Gernsheim., 2001, Individualization. Sage. (中村好孝・荻野達史・川北稔・工藤宏司・高山龍太郎・吉田竜司・玉本拓郎・有本尚央訳『個人化の社会学』ミネルヴァ書房、2022年)
- Giddens,A., 1991 Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age, Polity Press. (秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会』ハーベスト社、2005年)
- 伊藤公雄 1991「戦後・社会意識の変貌」池田浩士・天野恵一編『検証・昭和の思想Ⅳ』社会評論社 (後に、伊藤2017に再録)
- 伊藤公雄 2009「男性学・男性性研究の過去・現在・未来」天野正子・伊藤公雄・伊藤るり、井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代編『新編日本のフェミニズム 第12巻男性学』岩波書店
- 伊藤公雄 2017『「戦後」という意味空間』インパクト出版会
- 伊藤公雄 2018a「剥奪(感)の男性化 Masculinization of deprivation をめぐって—産業構造と労働形態の変容の只中で」『日本労働研究雑誌』2018年10月号(第699号)
- 伊藤公雄 2018b「変容するGender 概念—社会科学とGendered Innovation (性差研究に基づく技術革新)」日本学術協力財団『学術の動向』2018年12月号
- 伊藤公雄 2019a「男性学・男性性研究Men and Masculinities Studies -個人

I 多様な世代でともに進めるジェンダー平等

- 的経験を通じて」『現代思想』2019年2月号
- 伊藤公雄 2019b 「『マジョリティ』をどう変えるか—社会を多様化（レインボーカラー化）させるために」三成美保編『LGBTの雇用と労働』晃洋書房
- 伊藤公雄 2021a 「男性非暴力宣言—『当事者』としてのマジョリティの視点から」、檜田美雄・小川伸彦編『<当事者性宣言>の社会学』東信堂
- 伊藤公雄 2021b 「現代社会と男性性—『メンズ・クライシス（男性危機）』の時代を前に」日本ジェンダー学会『日本ジェンダー研究』第24号
- 伊藤公雄 2022 「過渡期におけるジェンダー平等戦略—パリテ法をめぐる議論を通じて」富士谷あつ子・新川達郎編『フランスに学ぶジェンダー平等の推進と日本のこれから』明石書店
- 伊藤公雄・多賀太・大山治彦・大東貢生 2022 『男性危機（メンズ・クライシス）』晃洋書房
- 河野真太郎 2022 『新しい声を聞くほくたち』講談社
- 杉田俊介 2021 『マジョリティ男性にとってまっとうさとは何か #MeTooに加われない男たち』集英社新書
- NHK世論調査部編 1991 『現代日本人の意識構造 第3版』NHKブックス
- HNK放送世論調査部編 1986 『日本の若者』NKK出版
- 田中東子 2012 『メディア文化とジェンダーの政治学—第三波フェミニズムの視点から』世界思想社

(いとう・きみお 京都産業大学現代社会学部教授／京都大学名誉教授)